

# 四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成28年1月1日  
至 平成28年3月31日

株式会社ナカニシ

栃木県鹿沼市下日向700番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治 男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	7,554,436	7,636,209	31,862,673
経常利益 (千円)	2,564,958	1,809,023	9,879,246
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,643,879	1,304,450	6,203,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	860,445	573,463	5,361,332
純資産額 (千円)	49,940,206	52,678,890	52,827,318
総資産額 (千円)	54,530,210	57,019,880	58,472,269
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	56.50	45.17	213.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	56.44	45.11	213.39
自己資本比率 (%)	91.4	92.2	90.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に弱さが見られると同時に、企業業績の回復も鈍い状況のまま停滞を続ける結果となりました。さらに海外経済についても、頻発するテロ、原油価格に不安定な動き、中国経済の減速など、国内外ともに景気の先行きに対する不透明感がより一層強まってまいりました。

このような厳しい環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は国内外の需要を着実に取り込むことができましたが、一方で直近の急速な円高の影響を受け、対前年同期比は微増に留まる結果となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,636,209千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は、2,268,826千円（前年同期比3.4%減）、経常利益は、1,809,023千円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,304,450千円（前年同期比20.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （歯科製品関連事業）

国内では前年同期を下回る水準となったものの、主要市場である欧州においては堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、6,532,239千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は、2,691,004千円（前年同期比10.4%減）となりました。

#### （工業製品関連事業）

新規事業所立上げ等の効果が徐々に現れる結果となりました。

この結果、売上高は、814,261千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は、333,449千円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### （その他事業）

修理等サービスにおきまして、売上高は、289,709千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は、46,466千円（前年同期比46.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,452,388千円減少し、57,019,880千円となりました。これは、有形固定資産が2,173,235千円増加した一方で、有価証券が2,335,546千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,303,960千円減少し、4,340,990千円となりました。これは、買掛金が164,181千円増加した一方で、未払法人税等が991,151千円、その他流動負債が588,059千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ148,428千円減少し、52,678,890千円となりました。これは、利益剰余金が582,559千円増加した一方で、為替換算調整勘定が420,132千円減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、476,582千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,419,800	31,419,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,419,800	31,419,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	31,419,800	—	867,948	—	1,163,548

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,544,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,872,400	288,724	同上
単元未満株式	普通株式 3,300	—	同上
発行済株式総数	31,419,800	—	—
総株主の議決権	—	288,724	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700番地	2,544,100	—	2,544,100	8.10
計	—	2,544,100	—	2,544,100	8.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,244,285	19,570,275
受取手形及び売掛金	4,924,167	4,941,719
有価証券	3,273,672	938,126
金銭の信託	4,800,752	4,726,281
商品及び製品	2,673,578	2,789,113
仕掛品	1,841,121	2,052,010
原材料及び貯蔵品	2,334,143	2,353,556
繰延税金資産	715,479	635,555
その他	1,437,347	1,378,111
貸倒引当金	△82,563	△79,510
流動資産合計	42,161,985	39,305,240
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,825,901	5,771,996
機械装置及び運搬具	4,081,961	4,101,403
工具、器具及び備品	3,219,072	3,285,887
土地	1,468,591	2,074,202
建設仮勘定	359,453	2,012,614
減価償却累計額	△8,275,249	△8,393,139
有形固定資産合計	6,679,729	8,852,965
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	137,773	125,905
ソフトウェア仮勘定	67,972	68,220
のれん	92,520	86,352
その他	13,735	15,454
無形固定資産合計	312,002	295,933
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,655,858	5,846,889
関係会社株式	162,152	162,152
保険積立金	2,110,384	2,117,330
繰延税金資産	82,540	226,204
その他	574,947	480,416
貸倒引当金	△267,331	△267,252
投資その他の資産合計	9,318,551	8,565,741
固定資産合計	16,310,283	17,714,640
資産合計	58,472,269	57,019,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	833,711	997,893
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,474,306	483,155
賞与引当金	318,000	457,000
その他	2,435,372	1,847,312
流動負債合計	5,161,390	3,885,360
固定負債		
繰延税金負債	80,567	75,270
退職給付に係る負債	258,548	236,509
その他	144,444	143,850
固定負債合計	483,560	455,630
負債合計	5,644,951	4,340,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	54,760,301	55,342,860
自己株式	△5,615,472	△5,615,472
株主資本合計	51,176,326	51,758,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,543	628,688
為替換算調整勘定	617,634	197,501
その他の包括利益累計額合計	1,557,177	826,189
新株予約権	93,814	93,814
純資産合計	52,827,318	52,678,890
負債純資産合計	58,472,269	57,019,880

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,554,436	7,636,209
売上原価	2,838,062	2,910,834
売上総利益	4,716,374	4,725,374
販売費及び一般管理費	2,366,567	2,456,548
営業利益	2,349,807	2,268,826
営業外収益		
受取利息	40,611	30,998
受取配当金	145	3
生命保険解約返戻金	969	—
為替差益	4,811	—
金銭の信託運用益	142,284	—
雑収入	28,880	33,771
営業外収益合計	217,703	64,773
営業外費用		
支払利息	242	395
為替差損	—	448,879
金銭の信託運用損	—	74,471
雑損失	2,309	829
営業外費用合計	2,552	524,575
経常利益	2,564,958	1,809,023
特別損失		
固定資産売却損	—	9,193
固定資産除却損	21	123
特別損失合計	21	9,316
税金等調整前四半期純利益	2,564,936	1,799,706
法人税、住民税及び事業税	785,391	415,492
法人税等調整額	135,597	79,763
法人税等合計	920,988	495,256
四半期純利益	1,643,947	1,304,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,643,879	1,304,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,643,947	1,304,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,453	△310,854
為替換算調整勘定	△965,955	△420,132
その他の包括利益合計	△783,501	△730,987
四半期包括利益	860,445	573,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,718	573,463
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,272	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	179,516千円	233,535千円
のれんの償却額	33,074千円	6,168千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	872,869	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	721,891	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,524,508	780,248	249,679	7,554,436	—	7,554,436
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,524,508	780,248	249,679	7,554,436	—	7,554,436
セグメント利益	3,004,667	310,832	31,777	3,347,277	△997,469	2,349,807

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,532,239	814,261	289,709	7,636,209	—	7,636,209
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,532,239	814,261	289,709	7,636,209	—	7,636,209
セグメント利益	2,691,004	333,449	46,466	3,070,920	△802,094	2,268,826

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円50銭	45円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,643,879	1,304,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,643,879	1,304,450
普通株式の期中平均株式数(株)	29,095,654	28,875,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円44銭	45円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,490	38,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社ナカニシ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 元 寿 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。